

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

耐震力が現行法上の基準に達していない危険な建築物であることから、平成十九年第一回定例会における市民会館の指定管理者指定の議案を否決し直営で運営すべきと議案が判断した経緯及び今もって耐震力不足が解消されず今後の市民会館の整備計画さえ示されていない状況のもとで再度議案を提案した市の姿勢を市民会館の耐震力不足の問題から市が直接運営すべきとして減額修正した管理運営経費における議会の判断を無視した予算の流用

児童生徒の学力向上策の充実や学力向上対策学校支援事業の予算拡充

留守家庭児童育成クラブの統一した事業内容の確保と空き教室を利用した待機児童の解消

待機児童解消のための公立幼稚園の入園枠拡大と施設の充実

いじめ一〇番の周知徹底や教職員、保護者への

民生保健委員会

啓発活動によるいじめを根絶する環境整備

複数の学校間で合同クラブを設置するなど、生徒が自由にクラブ活動の選択ができる制度の実現

学校選択制やクラス選択制の実現に向けた検討

教職員の不祥事の実態把握と再発防止の徹底

国保保険料の賦課限度額を一気に六万円も引き上げることは是非と収納対策の抜本的見直しによる国保会計の健全化

国保保険料収納対策と少子化対策の両面効果が期待される多子世帯支援事業における支援対象年齢の十八歳未満までの拡大

東地区に建設予定の子育て支援センターを拠点とした市全体の子育て支援のネットワークづくり

高齢者の介護予防ボランティア活動に対する補助金制度の創設

市民に根強い要望のあるコミュニティバスの必要性と交通弱者等にもたらす効果

老人の生きがいと目標にもなるダイヤモンド婚記念品贈呈事業予算削減の是非

環境経済委員会

特定健診に必要な受診券切替え時期の四月中において保険証のみでの受診を可能とする市の対応策

生活実態を十分に把握した生活保護の適正実施

保育所入所児以外の利用も可能とした病児、病後児保育事業の必要性

前期基本計画の地域別計画の区域と一致しない各保健センターや各福祉事務所等の所管区域との整合性

事務事業に即した職員の適正配置

消防局の条例定数と実配置人数の乖離を解消するための積極的な職員採用

救急患者の搬送先の病院における受入体制に係る連絡システムの構築

自治体病院が抱える医師、看護師確保が困難な状況の中での本市としての今後の取り組み

七対一看護の計画に基づいた早期実施とそれを実現させるための市の姿勢

商業活性化のための商業振興ビジョンの現状と効果

農業政策の基本的な施策について考える農政懇談会の必要性

建設水道委員会

豊かな環境創造基金の有効活用とそのため市民への周知

第七回中小企業都市サミット開催の効果と意義

蛇草第四事業所における賃貸料滞納についての今後の本市の対応

コミュニティバスを運行することによる経済効果と高齢者の交通手段としての利便性

高齢者の雇用促進を基本としたシルバー人材センターの今後のあり方

高井田集合工場建設事業に係る四十七億円の費用対効果

地域経済活性化を観点とした高井田集合工場の早期建設推進の必要性

雇用開発センターの事業運営のあり方

外郭団体の統廃合に向けた再編検討業務委託の必要性

大阪府の暫定予算による影響を市民生活に及ぼさないための必要な財源の確保

下水道事業建設改良費に係る実施計画額と当初予算額の差異

安全で安心な水の安定給水のための第二次水道施設整備事業の推進

総務委員会

水道管路情報システムの構築に係る地理情報システムの道路及び上下水道データの一元化

水道未収金管理システムを活用した未収金対策

大阪府の動向を踏まえた水道事業広域化の検討

水道局における電子入札システムの導入

違法屋外広告物除却に係る官民協働のまちづくりを实践するための市民ボランティア団体への啓発

法定外公共物に係る不法占有物件の実態解明のための職員体制強化

改良住宅における管理委託業務及び市営住宅施設管理費の見直し

農業用排水路維持管理助成事業に係る水路の利用状況に応じた予算配分

交通事故相談の利用状況と市政だより等を活用した市民周知

建築リサイクル法に違反する建物解体のパトロールによる取り締まり強化

議会の議決権を無視した予算流用に対する今後の見解

数値目標及び年次目標が示されていない市政マニ

フェストと実施計画との整合性

開発公社の解散に伴い創設された都市経営基金整備基金積立金の具体的な活用方法及び解散に至る経過報告の必要性

第二次総合計画後期基本計画を含む市長が今後進めていく諸計画のスケジューリング

職員団体との合意がなされていない勤務時間問題と市民サーブスに必要な本来あるべき勤務時間のあり方

防災用の投光機等導入に伴う保管場所の確保

現状府下平均以下である市税収入率の向上と具体的な方策

コミュニティバスの導入を視野に入れた交通過疎地域におけるニーズ調査の必要性

大阪府が暫定予算を組んだことによる本市当初予算にかかる影響額

適正化が求められる旧同和関連予算及び人員配置育児休業法の改正に合わせるだけでなく本市の実情に合った条例づくり

市民の目線でまちづくり支援を行うことのできる人材の育成及び面接を重視した採用試験のあり方